

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	44,068	流動負債	22,032
現金及び預金	11,253	支払手形	281
受取手形	780	電子記録債務	618
電子記録債権	6,048	買掛金	11,855
売掛金	10,428	短期借入金	4,500
商品	438	1年以内返済予定長期借入金	661
製品	4,223	リース債務	5
原材料	2,398	未払金	1,522
仕掛品	7,532	未払費用	203
貯蔵品	70	未払法人税等	486
前払費用	41	未払消費税等	33
短期貸付金	26	契約負債	43
未収入金	817	預り金	240
その他金	13	賞与引当金	751
貸倒引当金	△ 3	役員賞与引当金	140
		設備関係支払手形	5
		設備関係電子記録債務	34
		設備関係未払金	586
		商品スワップ	63
固定資産	28,324	固定負債	3,274
有形固定資産	11,357	長期借入金	250
建物及び構築物	3,878	リース債務	7
機械装置	2,652	長期預り金	119
車両運搬具	26	退職給付引当金	2,365
工具器具備品	431	役員退任慰勞引当金	531
土地	3,696		
建設仮勘定	671	負債合計	25,306
無形固定資産	88	純資産の部	
施設利用権	1	株主資本	45,928
電話加入権	5	資本金	700
ソフトウェア	80	資本剰余金	52
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	27
投資その他の資産	16,878	利益剰余金	47,720
投資有価証券	3,579	利益準備金	175
関係会社株	171	その他利益剰余金	47,545
関係会社出資	9,748	別途積立金	40,000
従業員長期貸付金	26	繰越利益剰余金	7,545
繰延税金資産	749		
保証預け金	39	自己株式	△ 2,544
保険積立金	2,519		
その他金	48	評価・換算差額等	1,158
貸倒引当金	△ 4	その他有価証券評価差額金	1,158
		純資産合計	47,087
資産合計	72,393	負債及び純資産合計	72,393

損益計算書

（自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日）

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	50,647
売 上 原 価	44,359
売 上 総 利 益 金 額	6,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,178
営 業 利 益 金 額	3,109
営 業 外 収 益	3,194
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,604
為 替 差 益	822
そ の 他	767
営 業 外 費 用	85
支 払 利 息	19
そ の 他	66
経 常 利 益 金 額	6,218
特 別 利 益	176
投 資 有 価 証 券 売 却 益	176
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	6,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,315
法 人 税 等 調 整 額	24
当 期 純 利 益 金 額	5,055

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等：総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰労引当金：役員の退任慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、金属箔粉の製造販売及び仕入販売を行っている。商品又は製品の販売については、主に商品又は製品を顧客に引き渡した時点で顧客が商品又は製品に対する支配を獲得するため、履行義務が充足されたと判断し、当該時点で収益を認識している。

国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。

また、輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で顧客が商品又は製品に対する支配を獲得するため、当該時点で収益を認識している。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。

有償支給取引については、支給品の譲渡にかかる収益は認識せず、かつ支給品の消滅も認識していない。

取引の対価は、履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重要な金融要素は含んでおらず、また変動対価もない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

保証預け金

20 百万円

計

20 百万円

上記に対応する債務

支払手形

20 百万円

電子記録債務

59 百万円

買掛金

15 百万円

計

95 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

33,547 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証

蘇州福田高新粉末有限公司

256 百万円

コンポジット工業株式会社

150 百万円

計

406 百万円

商取引に対する債務保証

コンポジット工業株式会社

0 百万円

計

0 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

758 百万円

長期金銭債権

－ 百万円

短期金銭債務

855 百万円

長期金銭債務

11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額

722 百万円

減損損失否認額

380 百万円

賞与引当金超過額

229 百万円

役員退任慰労引当金超過額

162 百万円

未払事業税

30 百万円

その他

73 百万円

繰延税金資産 小計

1,597 百万円

評価性引当額

△ 411 百万円

繰延税金資産 合計

1,186 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

436 百万円

繰延税金負債 合計

436 百万円

繰延税金資産の純額

749 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万円	金属粉関連の製造・販売	直接100.0%	兼任3名 出向3名	当社製品の製造・販売	債務保証(注)	256	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式1株当たり純資産
2. 普通株式1株当たり当期純利益

4,559円 46銭

482円 11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし